

助成対象事業成果報告書（概要版）

制度名	チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金
助成対象事業名	聴覚障害者向け字幕表示タブレットガイドの事業化に向けたコンテンツマネジメントシステムおよびICTを利用した手話通訳中継ソフトウェア開発
助成対象事業者名	株式会社ビューティフルワnz
助成金の額	6,970千円

【助成対象事業の全般について】

①	助成対象事業の概要	<p>聴覚障害者向け字幕表示タブレットガイドサービス(以下、本サービス)は当社が NICTより平成27年度に助成を受け、開発したサービスである。特徴としては、タブレットを持つ聴覚障害者が現在見ている舞台芸術の内容や出演者のセリフを容易に理解できるようにするために、演目上の音声に付随する字幕報(原文、現代語訳、外国語、解説字幕などを切り替え表示、以下、字幕データ)をタブレットに表示する機能が備わっている。また、その表示機能に加え、その字幕データのページが舞台の進行に合わせて、自動的に切り替わっていく機能も有する。本機能により、聴覚障害者のみならず、能楽鑑賞の未経験者や初心者、外国人観光客に至るまで幅広い顧客層の鑑賞かを可能にするユニバーサルデザイン設計を実現する。</p>
②	助成対象事業の目標	<p>本サービスは能楽堂などの舞台芸術を中心とした文化観光施設を主なマーケットとしていたが、近年音声ガイドが主流の美術館・博物館・水族館からのニーズもあり、同様のシステムよって文化観光施設全体のユニバーサルデザイン化、バリアフリー化に貢献する。</p> <p>波及性としては全国に能楽堂は84箇所、美術館・博物館・水族館の館数は859箇所であり、合計1000近い観光文化施設が対象となるので、波及性は高いと考える。</p> <p>本年度以降の展望としては、本サービスのユニバーサルデザインという特徴を生かし市場を大きく広げて行きたい。特に、音声ガイドが主流であり劇場よりも数が多い美術館・博物館・水族館などにタブレットガイド端末を導入することで、聴覚障害者対応レクリエーション施設を増加させ、バリアフリー社会の実現に貢献することが可能である。</p> <p>2020東京オリンピック・パラリンピックは文化芸術の祭典でもありオリンピック憲章には文化プログラムの充実が明記されている。外国人観光客も聴覚障害者も、健常者も分け隔てなく文化芸術の価値を享受することが可能なインフラが必要となる。本役務はそのインフラとなる。</p> <p>加えて、市場分野の広がりについては、昨年度の事業にて広告表示の機能を付与したことによって本役務の同期機能などの応用によって、デジタルサーネージとしての利用も想定している。</p>

		<p>例えば、店舗に設置したタブレットに通常時は広告や告知を表示し、緊急時は避難誘導などの視覚情報を表示することで、防災無線や店内放送の情報を取得することが困難な聴覚障害者や、日本語放送がわからない外国人観光客などへ向けた緊急情報伝達の役割を果たすことが可能となる。</p> <p>以上の様に、本役務は「情報伝達インフラ」という観点から、情報の受け手が障害者に限られないユニバーサルデザインを基調としており、本役務の拡大はインバンド対応、障害者差別解消法対応の一助となる。今後は導入箇所の拡大と利用者への周知などマーケティングにも注力したい。</p>
--	--	---

【平成29年度実施部分について】

③	助成対象事業の実施内容	<p>本サービスは平成27年度から2年間にわたりNICTより助成を受け開発されてきた。初年度ではタブレットに字幕データを同時に表示するソフトウェアを開発し、2年目は現地へのスタッフ派遣がサービス導入箇所数を制限する要因と考えICTと映像配信技術組み合わせた劇場型コンテンツ字幕サービスの遠隔化を可能にする環境構築した。</p> <p>平成28年度のNICT事業評価における都内や京都などの一大消費地におけるシェア拡大を目指すビジネスモデルに転換すべきとの指摘から、本年度の役務では、ビジネスモデルの転換を図り、①文化施設におけるタブレットの導入数の拡大、②収益構造の多角化、③人的作業を軽減しコストの抑制、を実現するための各種システムの開発を行った。</p>
④	助成対象事業の成果	<p>本年度時事業成果としては、下記の成果を得ることが出来た。</p> <p>①文化施設におけるタブレットの導入数の拡大 矢来能楽堂、横浜能楽堂への機材導入・常設</p> <p>②収益構造の多角化 広告表示機能と動画中継機能を付与することで、広告収入と、劇場だけでなく手話通訳対応も可能になったことで、芸術関係だけでなく、会議やシンポジウムなどの分野にも応用が可能になった。このため収益構造が多角化され役務提供に弾みがつく。</p> <p>③人的作業を軽減しコストの抑制 本事業で開発したのはサーバーへのコンテンツ登録の自動化、公演ごとに必要なコンテンツをタブレットへ反映を簡略化するソフトウェアである。扱うコンテンツに汎用性を持たせるため、事業の進展に伴う仕様変更(カスタマイズ)及びメンテナンスを内製化し、コストの抑制につながる開発となった。</p> <p>以上より、本年度は省力化と収益構造の多角化に焦点をあてて事業を遂行し、申請時の計画を概ね達成した。</p>
⑤	補足説明事項	